パートナーシップ宣誓により利用可能な行政サービス

令和5年5月15日時点

「パートナーシップ宣誓書受領証」などの提示で利用可能な行政サービス		
項目	内容	問い合わせ先
市税に関する証明書	同居のパートナーは申請に係る	
等の交付申請	委任状を省略できます。	市民税課
個人市県民税の課税	同居のパートナーは照会に係る	T74-5429
内容の照会	委任状を省略できます。	
り災証明書の交付申	家屋の所有者および占有者等と	資産税課
-+///////	同居しているパートナーは申請	
請(火災を除く)	に係る委任状を省略できます。	T74-5469
犯罪被害者支援金の	パートナーを家族・遺族として	人権•広聴相談課
支給	支給可能とします。	T94-4717
 災害弔慰金の支給	パートナーを遺族として支給可	
火合や窓並の文稿	能とします。	福祉総務課
 災害見舞金の給付	パートナーを遺族等として給付	T94-4719
火口光辨业少加的	可能とします。	
	市営住宅(一般世帯向け住宅)へ	建築住宅課
市営住宅の申し込み	の入居申し込みができます(要件	
	あり)。	T94-4782
救急搬送証明書の交	同居のパートナーは申請に係る	警防救急課 ——
付申請	委任状を省略できます。	T95-9144
り災証明書の交付申	り災者本人のパートナーは、同	 消防本部予防課
請(火災により受けた	居親族等と同様に申請に係る委	
被害を証明するもの)	任状を省略できます。	T95-2117